

## JILPT アーカイブ No.144

「人材育成と能力開発の現状と課題に関する調査」(企業調査)  
(調査シリーズ No.216) の Read me

本アーカイブデータについて、注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. データには調査票に対応する変数のほか、分析用に作成された変数が含まれます。
2. 一部の変数にはアフターコーディングを実施したものも含まれます。
3. 秘匿化のため、自由記述回答の内容は含まれていません。
4. 秘匿化のため、以下の表に示す変数はカテゴリ化されています。

調査項目	変数名	カテゴリー数	各カテゴリの内容(ラベル)
問14付問2. OFF-JTで支出した総額	q14_sq2_sougaku_ca	7	無回答 1万円未満 1～100万円未満 100～500万円未満 500～1000万円未満 1000～5000万円未満 5000万円以上
問14付問2. OFF-JTで支出した従業員一人当たりの金額	q14_sq2_hitori_ca	7	無回答 1000円未満 1000～5000円未満 5000～1万円未満 1～5万円未満 5～10万円未満 10万円以上
問17付問1. 自己啓発支援で支出した総額	q17_sq1_sougaku_ca	7	無回答 1万円未満 1～50万円未満 50～100万円未満 100～200万円未満 200～300万円未満 300万円以上
問17付問1. 自己啓発支援で支出した従業員一人当たりの支出額	q17_sq1_hitori_ca	7	無回答 1000円未満 1000～5000円未満

			5000～1万円未満 1～5万円未満 5～10万円未満 10万円以上
F 1. 貴社の設立時期	f1_ca	8	1950年以前 1951～1960年 1961～1970年 1971～1980年 1981～1990年 1991～2000年 2001～2010年 2011年以降
F 2. 貴社の本社所在地	f2_re	8	北海道・東北 関東 甲信越・北陸 中部 近畿 中国 四国 九州・沖縄
F 3. 貴社の事業所はいくつ ありますか（4カ所以上の場 合の事業所数を細分化）	f3_ca	8	無回答 本社のみ（1カ所） 2カ所 3カ所 4カ所 5カ所 6～10カ所 11カ所以上
F 8. (1) 従業員数 F 8. (1) 正社員数	f8_1_1_ca f8_1_2_ca	6	無回答 9人以下 10～29人 30～99人 100～299人 300人以上
F 8. (1) 正社員の割合	f8_1_2_ratio_ca	12	無回答 10%未満 10%～20%未満 20%～30%未満 30%～40%未満 40%～50%未満 50%～60%未満

			60%～70%未満 70%～80%未満 80%～90%未満 90%～100%未満 100%
F 8. (1) 直接雇用の非正社員の割合 (5階級別)	f8_1_hiseiki_ratio_ca	6	無回答 5%未満 5%～10%未満 10%～20%未満 20%～30%未満 30%以上
F 8. (2) 従業員の平均年齢	f8_2_ca	5	無回答 30歳未満 30～40歳未満 40～50歳未満 50歳以上
F 8. (3) 従業員全体のうち、35歳未満の人の割合	f8_3_ca	5	無回答 10%未満 10%～30%未満 30%～50%未満 50%以上
F 8. (4) 従業員のうち、女性が占める割合 F 8. (5) 正社員のうち、女性が占める割合	f8_4_ca f8_5_ca	7	無回答 10%未満 10%～20%未満 20%～30%未満 30%～40%未満 40%～50%未満 50%以上
F 8. (6) 経営者の家族・親族の人数	f8_6_ca	7	無回答 1人 2人 3人 4人 5～9人 10人以上

・なお、問 16 には、アフターコーディングによる「特にない」変数 (q16\_after\_na) が追加されています。

・なお、付属統計表 P101、P103、P107、P109、P111、P149 に掲載の集計表は、記載の集計条件から、さらに無回答を除いたもの (有効回答計) です。

・なお、付属統計表 P102 に掲載されている集計結果のうち、「特に課題はない」欄と「今年度は採用活動を行っていない」欄は誤りです。正しくは、下表の通りです。

		(誤)		(正)	
		特に課題はない	今年度は採用活動を行っていない	特に課題はない	今年度は採用活動を行っていない
合計		2,015	3,011	2,013	3,013
業種	建設業	26.4	39.5	26.4	39.5
	製造業	360	339	360	339
	電気・ガス・熱供給・水道業	273	566	273	566
	情報通信業	22.8	47.3	22.8	47.3
	運輸業、郵便業	15	49	15	49
	卸売業、小売業	19.2	62.8	19.2	62.8
	金融業、保険業	20	37	20	37
	不動産業、物品賃貸業	16.7	30.8	16.7	30.8
	学術研究、専門・技術サービス業	88	90	88	90
	宿泊業、飲食サービス業	31.9	32.6	31.9	32.6
	生活関連サービス業、娯楽業	263	606	263	606
	教育、学習支援業	21.2	48.9	21.2	48.9
	医療、福祉	7	23	7	23
	複合サービス事業	14.6	47.9	14.6	47.9
	その他のサービス業	38	54	38	54
	その他	32.2	45.8	32.2	45.8
	その他	65	87	65	87
	その他	28.3	37.8	28.3	37.8
	従業員数	9人以下	111	253	110
10～29人		19.6	44.8	19.5	45.0
30～99人		36	80	36	80
100～299人		20.0	44.4	20.0	44.4
300人以上		97	58	97	58
無回答		38.5	23.0	38.5	23.0
無回答		431	496	430	497
合入期間の社正後付社員年割	8割未満	27.6	31.7	27.5	31.8
	8割以上	10	15	10	15
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	26.3	39.5	26.3	39.5
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	191	240	191	240
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	31.0	38.9	31.0	38.9
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	10	18	10	18
	無回答	30.3	54.5	30.3	54.5
	無回答	515	1,334	514	1,335
開業6年以内の方針育成・能力	9人以下	21.2	54.9	21.2	55.0
	10～29人	869	1,263	868	1,264
	30～99人	27.8	40.4	27.8	40.4
	100～299人	472	369	472	369
	300人以上	30.7	24.0	30.7	24.0
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	123	37	123	37
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	31.3	9.4	31.3	9.4
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	35	8	35	8
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	25.9	5.9	25.9	5.9
	無回答	1	-	1	-
開業6年以内の方針育成・能力	8割未満	50.0	-	50.0	-
	8割以上	693	543	693	543
	無回答	31.5	24.7	31.5	24.7
	無回答	929	1,147	928	1,148
	無回答	30.3	37.4	30.2	37.4
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	62	63	62	63
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	29.0	29.4	29.0	29.4
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	252	195	252	195
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	31.8	24.6	31.8	24.6
	無回答	659	824	659	824
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	28.0	35.0	28.0	35.0
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	486	646	486	646
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	28.6	38.0	28.6	38.0
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	479	1,154	478	1,155
	無回答	23.5	56.5	23.4	56.6
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	139	192	138	193
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	18.9	26.1	18.7	26.2
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,958	2,842	1,956	2,844
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	26.6	38.6	26.6	38.6
	無回答	125	213	125	213
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	27.8	47.3	27.8	47.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,405	2,018	1,405	2,018
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	27.6	39.6	27.6	39.6
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	327	453	325	455
	無回答	23.1	32.0	23.0	32.2
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	22	35	22	35
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	23.4	37.2	23.4	37.2
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	79	123	79	123
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	25.3	39.4	25.3	39.4
	無回答	691	644	690	645
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	28.2	26.3	28.2	26.3
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	1,212	2,196	1,211	2,197
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	25.8	46.7	25.7	46.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	112	171	112	171
	無回答	23.9	36.5	23.9	36.5
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	553	499	552	500
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	28.8	26.0	28.8	26.1
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	1,417	2,438	1,416	2,439
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	25.7	44.3	25.7	44.3
	無回答	45	74	45	74
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	22.3	36.6	22.3	36.6
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	93	77	93	77
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	34.1	28.2	34.1	28.2
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	351	343	351	343
	無回答	31.7	30.9	31.7	30.9
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	759	1,005	759	1,005
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	28.6	37.9	28.6	37.9
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	316	598	314	600
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	23.9	45.2	23.8	45.4
	無回答	157	440	157	440
開業6年以内の方針育成・能力	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を行っている	18.5	51.8	18.5	51.8
	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるように能力開発を行っている	339	548	339	548
	個々の従業員が当面の仕事こなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を行っている	24.0	38.7	24.0	38.7
	人材育成・能力開発について特に方針を定めていない	45	74	45	74
	無回答	22.3	36.6	22.3	36.6

- ・なお、P120 の集計方法として、「※問 10 で「取り組んでいる」と回答、または、問 10 が「無回答」かつ問 11 に回答があった場合を有効回答とする」とあるのは、正しくは「問 10 で「何も行っていない」と回答以外を有効回答とする」です。
- ・なお、付属統計表の P167～168 に掲載の「オンラインを活用 計」は、正しくは「オンラインを活用 または 活用を検討 計」です。
- ・なお、付属統計表 P174 に掲載の「2000 年～2010 年」は、正しくは「2001 年～2010 年」です。
- ・なお、F3 の集計結果について、P175 で「4 カ所以上」は 775 社 (10.2%)、P176 で「4 カ所以上」は 761 社 (10.0%) と異なっていますが、前者は F3 の 1～4 の選択肢欄の記入状況を基に集計した場合であり、後者は F3 の 1～3 の選択肢と 4 の数値記入欄を基に集計した場合です。
- ・なお、付属統計表の P183 に掲載の「無回答 2 ー」は、正しくは「無回答 2 0.0」です。